

SY1-2

日本における自閉症スペクトラムへの早期支援の効果

原口 英之

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所

自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorders: ASD) の支援においては、地域においてエビデンスに基づく早期介入 (以下、療育) が実施されることが重要である。欧米を中心に、応用行動分析 (Applied Behavior Analysis: ABA) に基づく早期の高密度な療育 (週当たり数十時間の療育) により、ASD児の認知能力、言語、適応行動が促進されることや、行動上の問題が改善するというエビデンスが多数蓄積されてきている。しかしながら、ABAに基づく療育の地域での普及は課題となっている。高密度な ABA に基づく療育を実施するためには、高度な訓練を受けた専門家と療育時間数の確保が必要不可欠であり、わが国のように ABA に基づく療育の訓練を受けた専門家が限られている国では、高密度の ABA に基づく療育を地域の現実環境下で実施することは困難である。

現在、わが国の療育は、主に地域の福祉サービスとして実施されており、療育を行う機関は年々増加しているものの、その量、質は不足している状況にある。また、療育の標準は示されておらず、地域、機関、専門家によってさまざまな療育が実施されている上、それぞれの療育の有効性については検証すらされていない。わが国においても、ABA に基づく療育は一部の機関で実施されているが、欧米で標準とされる高密度の療育と比べると、週当たりの療育時間数は非常に少ない (低密度)。ABA に基づく療育を普及するためには、効果的かつ実臨床で実施可能な療育のプログラムとしてアレンジが必要であり、そのプログラムに関するエビデンスの蓄積が求められる。

本発表では、わが国で行われている ABA に基づく療育を受けた ASD児と、非ABA療育を受けた ASD児を、同時期に前向きに1年間追跡し、その1年間のアウトカムの変化を比較した調査研究の結果を報告する。